

企 画 部

平成19年度
6, 209, 828

平成18年度
6, 865, 001

計 画 局

企 画 総 務 課

企 画 総 務 費

1. 企画事務事業 単 15,184 16,684 政府に対する重点事業の提案・要望及び県政の調査・調整に要する経費

計 画 調 査 費

1. 県勢活性化企画調整事業 単 6,899 9,899 県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費

2. 和歌山大学紀南サテライト運営支援事業 単 7,024 7,174 紀南地域の高等教育環境の充実のため、紀南サテライト連携協議会を通じ和歌山大学紀南サテライトを支援するために要する経費

3. 和歌山大学観光学部設置促進事業 単 2,000 2,000 和歌山大学観光学部設置構想の実現を促進するために要する経費

4. 新長期総合計画(仮称)策定事業 単 10,103 本県が目指すべき姿、県政運営の基本方針及び県が取り組むべき施策の基本的方向を明らかにする新長期総合計画(仮称)の策定に要する経費

コスモパーク加太対策室

企 画 総 務 費

1. コスモパーク加太計画推進事業 単 658,719 610,030 コスモパーク加太の利活用等に要する経費

科学技術振興室

計 画 調 査 費

1. 戦略的研究開発プラン事業 単 91,605 120,227 競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発の推進に要する経費

2. 和歌山バイオ戦略推進事業 単 13,012 13,156 地域結集型共同研究事業(独立行政法人科学技術振興機構)を活用して、産学官共同研究の推進による新技術・新産業創出に要する経費

3. 科学技術コーディネーター・バイオ等強化事業 単 5,966 7,876 科学技術コーディネータを配置し、県立試験研究機関を中心とした産学官連携基盤の構築の推進に要する経費

地 域 振 興 課

一 般 管 理 費

1. 熊野健康村構想推進事業 単 24,200 28,778 世界遺産・熊野の文化的イメージや地域資源を活用し、「癒し」と「健康」を通じた都市との交流拡大、産業・雇用の創出を図るため、観光・健康関連産業等のビジネス展開を支援するために要する経費

計 画 調 査 費

1. 紀伊半島地域振興対策事業 単 3,510 3,520 紀伊半島の振興と活性化を図るため、総合的な施策を実施するとともに、「紀伊地域半島振興計画」の推進を図るために要する経費

2. 特定地域振興事業	単	5,100	5,600	地域活性化のための諸施策と地域資源を生かした個性と魅力ある「地域づくり」を促進するために要する経費
3. 地域づくり団体ネットワーク形成事業	単	4,870	6,071	地域の活性化を図るために、県内で自主的に活動する地域づくり団体を支援するために要する経費
4. 世界遺産推進事業	単	9,688	12,901	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信や世界遺産の保存と活用に関する地域活動を支援するために要する経費
5. 紀の川緑の回廊事業	単	1,566	2,366	大阪・奈良方面から紀の川地域へのさらなる誘客を図るため、地域の活力を生かしつつ、様々な地域資源を情報発信するために要する経費
6. 和歌山県世界遺産センター運営事業	単	11,427	35,825	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用、情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営に要する経費
7. 新大辺路構築事業	単	1,500	1,500	官民協働で大辺路の古道を再整備し、海岸景観を生かした広域ルートを構築するために要する経費

土地利用対策費

1. 土地利用調整事業	単	7,884	8,207	国土利用計画和歌山県計画に基づき策定された土地利用基本計画の変更、土地取引の届出勧告等を実施するために要する経費
2. 地価調査事業	単	21,258	21,258	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等について調査・公表を行うために要する経費
3. 地籍調査事業	補	1,553,650	1,495,435	地域の開発、保全及び利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費 (調査継続) 調査済みの太地町を除く全市町村

水資源対策費

1. 水資源対策事業	単	2,677	2,683	水資源の保全及び有効利用等の促進を図るとともに、その重要性をPRするために要する経費
2. 紀の川流域水源地域整備振興補助事業	単	16,500	41,500	紀の川利水により影響を受ける地域の整備振興を図り、治水・利水対策を円滑に進めるため、市町等が実施する事業の一部助成に要する経費
3. 大滝ダム建設負担事業	単	78,368	53,918	大滝ダム建設に対する県の利水負担金

総合交通政策課

企画総務費

1. 関西国際空港整備促進事業	単	84,730	237,835	関西国際空港の需要喚起に取り組むとともに、関西国際空港の整備及び全体構想の早期実現を促進し、本県の活性化を図るために要する経費
2. 関西国際空港2期事業埋立用土砂供給調整事業	単	1,159	1,159	関西国際空港2期事業用土砂採取関連工事についての環境監視に要する経費

交通対策費

1. 太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進事業	単	2,340	2,560	太平洋新国土軸構想推進協議会、紀淡海峡交流会議、東海南海交流会議等の連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想を実現するために要する経費
-----------------------	---	-------	-------	--

2. 地域交通システム推進事業	補単	216,434	204,200	生活交通路線を運行するバス事業者等への助成及び南部駅のスロープ設置等に要する経費
3. 新和歌山大学新駅（仮称）設置推進事業	単	12,727		南海本線孝子駅・紀ノ川駅間に和歌山大学新駅（仮称）を設置するために要する経費

統計課

統計調査費

1. 労働力調査事業	受	11,969	12,158	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査するために要する経費
2. 家計調査事業	受	19,434	19,303	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにするために要する経費
3. 商業統計調査事業	受	30,292	1,390	商店数、従業者数、年間商品販売額等について、業種別・規模別・地域別等に把握し、商店の分布状況や販売活動の実態を明らかにするために要する経費
4. 工業統計調査事業	受	10,625	10,315	製造業の事業所について、その実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得るために要する経費
5. 毎月勤労統計調査事業	受	14,578	14,933	建設業・製造業・サ・ビス業等主要産業の事業所について、給与、雇用状況、労働時間の実態を明らかにするために要する経費
6. 平成19年就業構造基本調査事業	受	38,969		就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態等を明らかにするために要する経費
7. 平成19年全国物価統計調査事業	受	4,740		国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の販売価格及びサービス料金並びに店舗の規模等を調査するために要する経費

人権局

人権政策課

社会福祉総務費

1. 人権相談窓口設置事業	単	4,275	4,327	県民に対する人権救済の一翼を担う人権相談窓口を各振興局等に設置するために要する経費
---------------	---	-------	-------	---

地方改善事業費

1. 市町村同和对策事業債 利子補給事業	単	23,648	32,634	市町村の財政負担の軽減を図るため、市町村単独事業の地方債に対し、利子補給を行うために要する経費（継続分）
2. 同和地区経済更生資金 貸付及び金融指導事業	単	4,093	4,440	同和地区関係零細企業者の経済更生、地域産業振興を図るための低利融資に要する経費（継続分）
3. 同和地区新規開業者金 融対策事業	単	9,921	11,960	同和地区関係者が新規開業等を行い、所得向上対策を講ずるための事業資金として低利に融資を行うために要する経費（継続分）
4. 部落史編纂支援事業	単	5,250	7,550	部落差別の歴史的過程を解明し、差別意識を解消する学術的部落史編纂を支援するために要する経費
5. 人権課題克服のための 調査・支援事業	単	8,814	26,373	現況調査による人権課題の現状把握及び人権課題により就労できない人に対して就労に結びつける支援を行うために要する経費

人権課題現況調査	5,114
就労ナビ	3,700

人権施策推進課

社会福祉総務費

1. 人権啓発事業	受 単	25,437	30,176	「和歌山県人権施策基本方針」に基づき、啓発活動を展開することにより県民の人権意識の普及高揚を図るために要する経費
2. 人権尊重の社会づくり推進事業	単	44,584	45,361	「和歌山県人権施策基本方針」に基づき、市町村や県民との連携・協働により、すべての人の人権が尊重される社会を構築していくために要する経費 人権啓発市町村助成 34,387 民間への人権啓発活動委託 5,116 市町村指導者養成研修 775 わかやま人権パートナーシップ推進 4,306
3. 人権啓発センター運営補助事業	単	61,200	61,033	(財)和歌山県人権啓発センターの運営を支援するために要する経費
4. 人権啓発推進事業	受 単	26,687	36,287	(財)和歌山県人権啓発センターに、人権教育啓発事業を委託するために要する経費
5. 新平成19年度人権啓発フェスティバル和歌山会場開催事業	受	28,000		法務省、文部科学省等の協力を得て、市民参加型の人権啓発フェスティバル全国大会を行うために要する経費

I T 推 進 局

情報政策課

企画総務費

1. 電子県庁推進事業	単	45,780	65,010	電子県庁の推進のため、電子申請や電子収納など基盤となるシステム開発及び運用に要する経費
2. 公的個人認証サービス推進事業	単	22,445	22,684	インターネットを利用した電子申請等を安全に行うために使用する「電子証明書」の発行等に要する経費

計画調査費

1. 高度情報化社会推進事業	単	5,797	17,490	本県の情報化を推進するため、産学官一体となった「和歌山県情報化推進協議会」の運営等に要する経費
2. 移動通信用鉄塔施設整備事業	単	28,000	57,015	地域間の情報通信格差是正を図るため、移動通信用鉄塔施設整備事業を行う市町村に対する補助に要する経費
3. 情報通信基盤整備事業	単	100,000	100,000	光ファイバ、ケーブルテレビ施設等の情報通信基盤を整備する市町村に対する補助に要する経費
4. 情報交流センターBi g・U運営管理事業	単	203,790	207,387	Bi g・Uの管理運営を指定管理者へ委託することなどにより、I Tを活用した研修や地域産業活性化を図るために要する経費
5. 情報交流センターBi g・U普及啓発事業	単	4,265	3,300	Bi g・U活用推進協議会を通してI Tの普及啓発等を行うために要する経費
6. わかやまI T人材アカデミー推進事業	単	4,000	4,000	情報通信関連企業の誘致促進やI Tによる地域産業振興を目的として、Bi g・UでI T人材育成研修を実施するために要する経費

情報システム課

企画総務費

1. コンピュータ運営事業	単	273,046	304,538	大型汎用コンピュータシステムの運用・維持管理、各シス
---------------	---	---------	---------	----------------------------

			テムの開発・改修及び行政事務のコンピュータ化に関する調査研究に要する経費
2. 行政情報システム整備事業	68,207	70,231	行政の情報化推進を図るため、庁内高速コンピュータネットワーク（LAN）の整備及び運用に要する経費
3. 計画型地理情報システム運用事業	6,639	23,093	計画型地理情報システムの運用・維持管理を行うために要する経費
計 画 調 査 費			
1. 総合行政ネットワーク運用事業	70,574	71,672	地方公共団体の全国ネットワークである「総合行政ネットワーク」への接続と運用のために要する経費
2. きのくにe-ねっと基盤整備事業	272,193	251,640	電子県庁等のIT化推進に対応した広帯域ネットワークの管理運営に要する経費
3. 統合利用・セキュリティ基盤整備事業	178,900	182,218	行政事務用パソコンの情報管理の適正運用、セキュリティの向上と運用の効率化、パソコン利用者管理の適正運用を行うために要する経費
4. 本庁耐震工事に伴う配線設備整備事業	20,870	33,394	本庁の耐震工事に伴い、現在敷設している庁内LAN配線の工事及び庁内LAN機器の設定変更・移設等に要する経費
5. 分庁舎移転事業	80,507	159,885	県庁南別館における通信設備等の設置及び情報通信機器等の移転に要する経費